

オバマ大統領、サイバーセキュリティ法の強化と国民情報保護のために
「サイバーセキュリティ米国行動計画」を立ち上げ（2月9日）

オバマ大統領は2月9日、2015年12月に法制化された「2015年サイバーセキュリティ法（Cybersecurity Act of 2015）」を更に強化し、米国民が連邦政府に提供する情報を守るために、「サイバーセキュリティ米国行動計画（Cybersecurity National Action Plan：CNAP）」を立ち上げた。これは、サイバーセキュリティに対する認識・防御の強化、プライバシーの保護、国民の安全と経済及び国家の安全保障の維持、米国民によるデジタル・セキュリティ制御力向上のための当面の対策と長期的戦略を設定するものである。「CNAP」に含まれる主要な行動は以下の通り。

- ・米国サイバーセキュリティ強化委員会（Commission on Enhancing National Cybersecurity）の設立。
- ・情報技術最新化基金（Information Technology Modernization Fund）への31億ドル投資により、政府のIT最新化と政府によるサイバーセキュリティ管理方法の変革を提案。
- ・米国民のオンラインアカウントのセキュリティ強化手段を提供。
- ・2017年度大統領予算要求の一環として、サイバーセキュリティのために190億ドル超を投資。

The White House, FACT SHEET: Cybersecurity National Action Plan

<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/02/09/fact-sheet-cybersecurity-national-action-plan>